



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作 TEL 03-3405-5252
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	4,916	2.4	1,402	9.9	1,400	11.9	992	6.0
2024年3月期	4,800	1.5	1,556	11.8	1,588	6.5	1,055	4.7

(注) 包括利益 2025年3月期 925百万円 (18.1％) 2024年3月期 1,130百万円 (1.3％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	76.42	—	18.3	21.6	28.5
2024年3月期	79.99	—	21.4	27.5	32.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,917	5,657	81.8	438.44
2024年3月期	6,027	5,187	86.1	399.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,657百万円 2024年3月期 5,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,208	212	632	3,436
2024年3月期	1,310	164	596	3,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	382	36.3	7.7
2025年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	470	47.1	8.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00		48.4	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,000	22.0	1,450	3.4	1,450	3.6	960	3.2	74.40

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) (株)新旭、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	15,123,200 株	2024年3月期	15,123,200 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期	2,220,025 株	2024年3月期	2,129,478 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2025年3月期	12,982,151 株	2024年3月期	13,190,645 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式177,700株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,073	8.5	1,254	10.1	1,250	3.3	1,214	16.9
2024年3月期	1,911	34.5	1,139	46.6	1,210	42.0	1,038	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	93.52	—
2024年3月期	78.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,790	4,384	56.3	339.76
2024年3月期	7,023	3,692	52.6	284.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,384百万円 2024年3月期 3,692百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更に関する注記)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際社会における地政学的な緊張の高まりを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が個人の消費動向等に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の広告分野においては、株式会社電通含む電通グループ4社による発表では、2024年のインターネット広告費は社会のデジタル化を背景に堅調に伸長し、前年比9.6%増加の3兆6,517億円と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めたとされております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

コミュニケーション事業とデータサービス事業は前年同期比で増収となり、モバイル事業は2024年11月、本事業を承継する子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡したことで、前年同期比で減収となりました。また、2024年10月に株式会社新旭（4月期決算会社）を連結子会社化したことに伴い、2024年11月から2025年1月までの3か月の経営成績を当社グループの当連結会計年度の連結経営成績に取り込みました。この結果、売上高は前連結会計年度比115,940千円増（2.4%増）の4,916,037千円となりました。

費用面では、前連結会計年度と比べて、売上原価は55,069千円増（3.7%増）、販売費及び一般管理費は215,345千円増（12.4%増）となりました。これは主に手数料の支払や人件費等の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比154,473千円減（9.9%減）の1,402,219千円となり、営業利益率は当連結会計年度で28.5%となりました。経常利益は前連結会計年度比188,671千円減（11.9%減）の1,400,020千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比63,060千円減（6.0%減）の992,077千円となり、自己資本利益率（ROE）は18.3%となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

1) コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ10.4%増加しました。当連結会計年度を通じて、ランキング更新による順位変動等のマイナス影響以上に、順調に新規契約先が増加したことにより、商標利用・デジタルプロモーション（送客）・データ販売の各ビジネスが前年の実績を上回りました。商標利用・デジタルプロモーション（送客）は3月単月の売上高が過去最高となり、データ販売は年間累計の売上高が過去最高となりました。

ニュース配信・PV事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ4.1%減少しました。バナー広告は前連結会計年度と比べほぼ横ばいで推移しましたが、タイアップ広告及び外部メディア向けコンテンツ提供が前連結会計年度と比べ減少しました。また、自社メディア「ORICON NEWS」のセッション数は前年と比べ約3%減少しましたが、当社グループ独自のバナー広告の単価向上施策等が寄与したこともあり、セッション単価は前年と比べ約4%増加しました。YouTube公式チャンネル「ORICON NEWS」では2025年3月にチャンネル登録者数が227万人を超え、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比155,263千円増（4.1%増）の3,940,727千円、セグメント利益は前連結会計年度比42,218千円増（1.8%増）の2,391,488千円となりました。

2) データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比19,883千円増（3.0%増）の693,872千円、セグメント利益は前連結会計年度比9,185千円増（3.6%増）の260,851千円となりました。

3) モバイル事業

2024年11月、本事業を承継する子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡したことで、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比159,204千円減（46.7%減）の181,438千円、セグメント利益は前連結会計年度比45,241千円減（46.8%減）の51,466千円となりました。

4) 広告事業

株式会社新旭の連結子会社化に伴い、新たな報告セグメントとして「広告事業」を設け、当連結会計年度より新セグメントでの報告を開始いたします。当連結会計年度の売上高は81,897千円、セグメント損失は11,040千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は6,917,588千円となり、前連結会計年度末と比べ889,615千円増加しました。負債合計は1,260,348千円となり、現金及び預金から有利子負債を差し引いた正味現預金は3,766,469千円となりました。純資産合計は5,657,239千円となり、前連結会計年度末と比べ469,895千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.8%となり、前連結会計年度末と比べ4.3ポイントの減少となりました。

(資産)

流動資産は5,040,147千円となり、前連結会計年度末と比べ450,018千円増加しました。これは主に、株式会社新旭の連結子会社化に伴う、現金及び預金等の増加によるものであります。

固定資産は1,877,440千円となり、前連結会計年度末と比べ439,596千円増加しました。これは主に、株式会社新旭の連結子会社化に伴う、のれん等の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は1,260,348千円となり、前連結会計年度末と比べ419,719千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,657,239千円となり、前連結会計年度末と比べ469,895千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益992,077千円、配当金の支払382,032千円、自己株式の取得75,746千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,436,018千円となり、前連結会計年度末と比べ363,440千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,208,052千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,535,357千円、減価償却費115,339千円を計上し、売上債権の減少339,110千円、仕入債務の減少△400,258千円、法人税等の支払額△408,955千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は212,460千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出△344,211千円、投資有価証券の売却による収入284,894千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△164,335千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は632,151千円となりました。これは主として、配当金の支払額△360,643千円、長期借入金の返済による支出△195,762千円、自己株式の取得による支出△75,746千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	82.7%	82.2%	84.1%	86.1%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	364.2%	244.7%	237.9%	182.4%	151.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.1年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	947.2倍	1,564.4倍	1,194.6倍	1,796.7倍	599.6倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期につきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による国際資源価格の高騰、米国を中心とした各国の関税措置の影響等の地政学的リスク、さらには外国為替相場の急激な変動等、経済に与える影響は依然として不透明であり、今後も一層先行きの見えにくい経営環境が続くことが予想されます。もっとも、当社の事業はドメスティックなものが大半であり、海外のサプライチェーンも有していないことから、これらの国際的な要因による直接的な影響は受けづらい事業体制となっております。また、当社グループが属する広告分野は、社会環境、経済環境、技術進展の影響が大きいと考えております。

以上のような状況の下、当社グループは既存の事業ポートフォリオの見直しを含む選択と集中を進め、事業強化を図ってまいります。IT関連投資のほか、引き続き社員の賃上げを積極的に取り組むことを基本とし、通期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円（当連結会計年度比22.0%増）、営業利益1,450百万円（当連結会計年度比3.4%増）、経常利益1,450百万円（当連結会計年度比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円（当連結会計年度比3.2%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、配当性向40%を目安として可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。当期におきましては、上記方針と当期の財務状況や今後の経済環境、株式市場が重視する諸指標等を総合的に勘案し、より株主還元を進めるため、期末配当として1株につき36.00円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を1株につき36.00円としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通含む電通グループ4社による発表では、2024年の広告費は前年比9.6%増加と引き続き堅調な伸びを示して成長し、広告市場全体に占める構成比が拡大しております。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定しておりますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況

になった場合、さらに、米国をはじめとする主要国における景気後退等により企業の広告宣伝費が削減され、日本市場の広告需要にも影響が及ぶような場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握・分析しながら、インターネット向け（モバイル端末向け、PC向け等）にコンテンツを提供し、利用者数の増加による収益の向上を図ってまいります。

3) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べによると、2024年の音楽ソフト（オーディオレコード・音楽ビデオ）の生産実績は前年比7%減の2,052億円となりました。音楽配信については、ダウンロードの売上実績は前年比7%減少した一方で、ストリーミングが前年比7%増となり音楽配信全体に占める売上比率は2年連続で9割超えとなっております。当社グループにおいては、音楽のマーケティングデータ販売等が音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) モバイル端末の市場動向について

株式会社MM総研の国内携帯電話端末の出荷台数調査では、2024年暦年（1月～12月）のスマートフォン出荷台数は前年比5.7%増となり、総出荷台数の96.6%を占めております。また、高速通信規格5G対応スマートフォンの出荷台数はスマートフォン出荷台数全体の99.5%を占めております。当社グループでは、スマートフォンユーザー向けを中心としたサービスを展開しておりますが、電気通信事業者のサービス終了によりユーザー自体が減少し、収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、モバイル端末、PC等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じるほか、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのWEB関連の事業、データサービス事業に欠かせないサーバー機器については、耐震性に優れ、信頼性の高いデータセンターを活用しており、重要なデータはデータセンター内及び遠隔地に位置する複数のエリアに分散してバックアップを用意し定期的に更新しております。また、サイバー攻撃等に対しては、当社グループのコンピューターシステムには、セキュリティソフトやウイルス対策ソフトの導入に加え、EDR（Endpoint Detection and Response）製品を活用することで、被害を

最小限に抑える対策を講じております。これにより、リアルタイムでの脅威検出と対応が可能となり、情報セキュリティの体制を一層強化しております。

2) 自然災害等について

当社グループの事業展開において、予期せぬ天災や疫病等による社会的混乱が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、地震発生時を想定して導入している社員の安否確認ツールについて、セキュリティ強化や細かな災害対象地域の設定等の新たな機能を加える等、迅速な安否確認が可能となる手段を確保しております。また、当社グループ全体に向けた防災マニュアルの周知や、発生時の対応ガイドラインの策定等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しております。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、スマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが事業を展開しているインターネット広告の分野は、技術革新が目覚ましく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。

5) 個人情報の取扱について

万一、機密情報・個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の機密情報・個人情報を保有しており、その情報管理を事業運営上の重要事項と捉えております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、社内の個人情報保護体制を構築し、厳重な管理体制のもとで情報を管理しております。外部からの不正アクセスに対しては、システム環境を整備するとともに、ネットワーク監視やアクセス監視を厳重に行う等、セキュリティ対策を講じております。また、入退館管理や監視カメラ等により物理的なアクセスを管理するほか、全社員を対象とした標的型攻撃メール訓練、及び情報端末の取扱いやメール誤送信防止等に関する社内教育を徹底して、情報保護を積極的に取り組んでおります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、性別問わず個々人の能力による管理職への登用を実施しており、男女平等にモチベーションを高め、より能力を発揮しやすい環境整備を推進しております。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価

のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループは、他事業の買収または資本提携などを行う可能性があります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社5社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社5社における当社持株比率は100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

①「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

◆WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・エンタメ総合サイト『ORICON NEWS』
- ・顧客満足度（CS）の調査結果・指標を発表するサイト『オリコン顧客満足度』
- ・女性向け情報サイト『eltha』
- ・オーディション情報サイト『Devview』

オリコンNewsS株式会社

◆ニュース配信サービスの提供

オリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社

◆PRコンサルティング

◆WEBマーケティングコンサルティング

②「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- ◆法人向けデータ提供サービス『ORICON BiZ online』の運営
- ◆個人向けデータ提供サービス『you 大樹』の運営
- ◆放送局及びECサイト向け音楽データベースの提供
- ◆各種ランキングデータの提供
- ◆『オリコン・モニターリサーチ』の運営

③「モバイル事業」

株式会社oricon ME

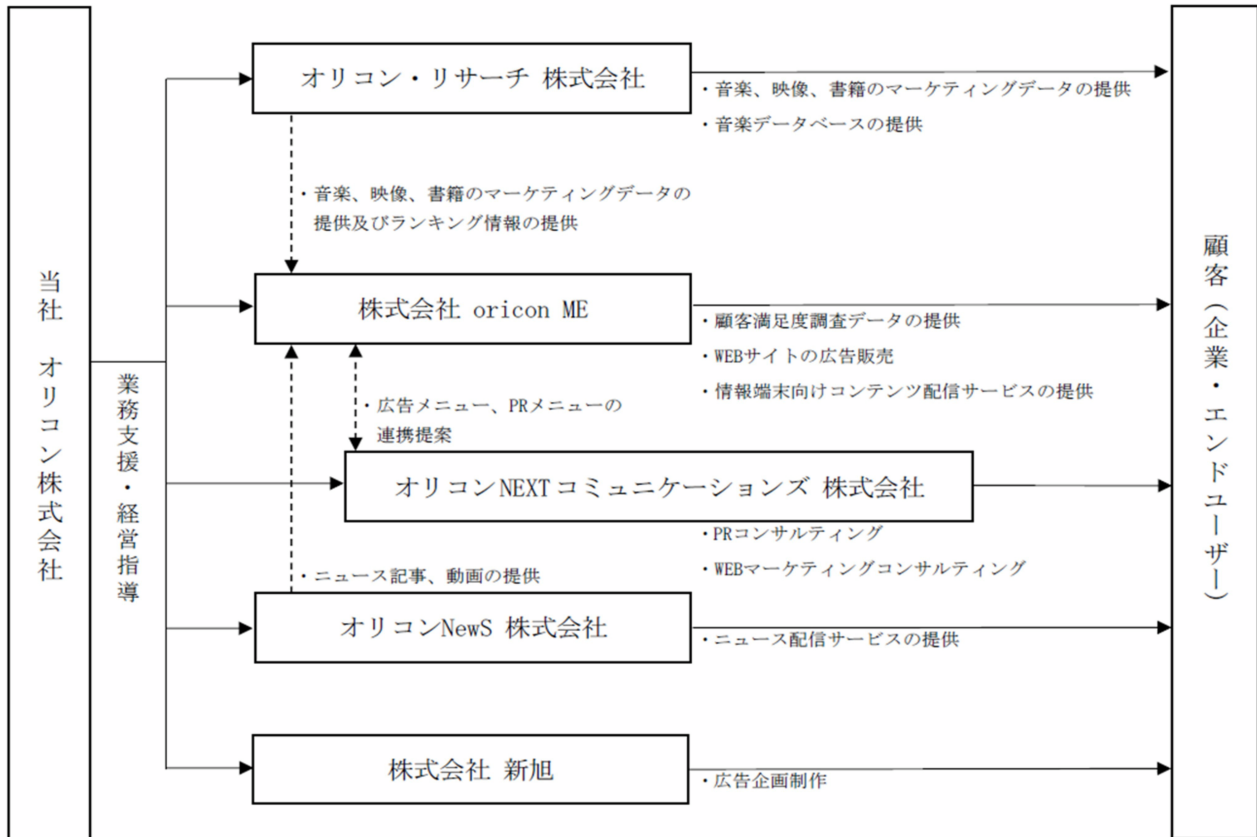
- ◆モバイル端末・PC向けエンタメ総合配信サービスの運営
 - ・音楽配信サイト『オリコンミュージックストア』
 - ・電子書籍サイト『よむるん』

④「広告事業」

株式会社新旭

◆広告企画制作

事業系統図は、以下のとおりであります。(2025年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,903	3,951,789
受取手形	3,831	220
売掛金	608,526	629,656
商品及び製品	4,927	5,413
仕掛品	—	6,754
前払費用	173,576	189,358
未収還付法人税等	87,363	—
その他	19,779	258,796
貸倒引当金	△1,779	△1,841
流動資産合計	4,590,129	5,040,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,437	118,151
減価償却累計額	△59,143	△63,903
建物及び構築物（純額）	58,294	54,247
車両運搬具	—	3,665
減価償却累計額	—	△991
車両運搬具（純額）	—	2,673
工具、器具及び備品	483,949	514,397
減価償却累計額	△402,594	△412,517
工具、器具及び備品（純額）	81,355	101,880
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	141,623	160,775
無形固定資産		
のれん	8,636	470,119
ソフトウェア	141,877	102,643
その他	16,482	3,733
無形固定資産合計	166,997	576,497
投資その他の資産		
投資有価証券	642,566	684,608
繰延税金資産	17,086	48,122
保険積立金	313,399	238,525
その他	162,773	175,513
貸倒引当金	△6,603	△6,603
投資その他の資産合計	1,129,222	1,140,167
固定資産合計	1,437,843	1,877,440
資産合計	6,027,972	6,917,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,476	42,338
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,520
未払金	199,004	213,278
未払法人税等	200,817	337,338
その他	307,485	452,135
流動負債合計	816,783	1,161,611
固定負債		
長期借入金	—	68,800
株式報酬引当金	23,845	22,043
その他	—	7,894
固定負債合計	23,845	98,737
負債合計	840,629	1,260,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	5,302,344	5,912,389
自己株式	△1,387,917	△1,461,862
株主資本合計	5,064,837	5,600,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,506	56,301
その他の包括利益累計額合計	122,506	56,301
純資産合計	5,187,343	5,657,239
負債純資産合計	6,027,972	6,917,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,800,097	4,916,037
売上原価	1,507,651	1,562,720
売上総利益	3,292,445	3,353,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207,672	197,122
給与手当	423,506	466,530
販売促進費	282,066	342,635
地代家賃	155,304	156,699
その他	667,202	788,109
販売費及び一般管理費合計	1,735,752	1,951,097
営業利益	1,556,693	1,402,219
営業外収益		
受取利息	26,279	38,641
受取配当金	5,335	3,115
為替差益	72,144	—
その他	3,457	3,619
営業外収益合計	107,216	45,375
営業外費用		
支払利息	723	2,050
支払手数料	4,905	5,895
株式関連費	12,542	13,952
為替差損	—	7,503
持分法による投資損失	40,961	—
投資事業組合運用損	16,046	17,729
その他	38	441
営業外費用合計	75,217	47,574
経常利益	1,588,692	1,400,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	94,176
子会社株式売却益	—	69,665
特別利益合計	—	163,841
特別損失		
固定資産除却損	837	6,235
特別慰労金	—	22,270
特別損失合計	837	28,505
税金等調整前当期純利益	1,587,854	1,535,357
法人税、住民税及び事業税	526,227	545,098
法人税等調整額	6,489	△1,817
法人税等合計	532,717	543,280
当期純利益	1,055,137	992,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,137	992,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,055,137	992,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,903	△66,204
その他の包括利益合計	74,903	△66,204
包括利益	1,130,040	925,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,040	925,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	57,960	4,610,992	△1,155,570	4,605,832
当期変動額					
剰余金の配当			△363,785		△363,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,137		1,055,137
自己株式の取得				△232,519	△232,519
自己株式の処分				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	691,352	△232,347	459,004
当期末残高	1,092,450	57,960	5,302,344	△1,387,917	5,064,837

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,603	47,603	4,653,435
当期変動額			
剰余金の配当			△363,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,137
自己株式の取得			△232,519
自己株式の処分			171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,903	74,903	74,903
当期変動額合計	74,903	74,903	533,908
当期末残高	122,506	122,506	5,187,343

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	57,960	5,302,344	△1,387,917	5,064,837
当期変動額					
剰余金の配当			△382,032		△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			992,077		992,077
自己株式の取得				△75,746	△75,746
自己株式の処分				1,801	1,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	610,044	△73,944	536,100
当期末残高	1,092,450	57,960	5,912,389	△1,461,862	5,600,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,506	122,506	5,187,343
当期変動額			
剰余金の配当			△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			992,077
自己株式の取得			△75,746
自己株式の処分			1,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,204	△66,204	△66,204
当期変動額合計	△66,204	△66,204	469,895
当期末残高	56,301	56,301	5,657,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,854	1,535,357
減価償却費	94,509	115,339
のれん償却額	5,454	30,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,295	62
受取利息及び受取配当金	△31,614	△41,756
支払利息	723	2,050
持分法による投資損益(△は益)	40,961	—
固定資産除却損	837	6,235
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△94,176
子会社株式売却損益(△は益)	—	△69,665
特別慰労金	—	22,270
売上債権の増減額(△は増加)	△27,846	339,110
棚卸資産の増減額(△は増加)	496	△3,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△400,258
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,836	8,439
その他	29,818	62,629
小計	1,658,485	1,512,566
利息及び配当金の受取額	23,279	41,362
利息の支払額	△729	△2,014
法人税等の支払額	△697,856	△408,955
法人税等の還付額	326,949	87,363
特別慰労金の支払額	—	△22,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310,128	1,208,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,123	△24,938
有形固定資産の取得による支出	△50,799	△80,492
無形固定資産の取得による支出	△60,890	△48,358
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△344,211
投資有価証券の売却による収入	—	284,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△164,335
子会社株式の売却による収入	—	99,000
保険積立金の解約による収入	—	87,324
敷金の差入による支出	—	△10,896
その他	△13,087	△10,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,900	△212,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△195,762
自己株式の取得による支出	△232,519	△75,746
配当金の支払額	△364,138	△360,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,657	△632,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,570	363,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,006	3,072,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,072,577	3,436,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

オリコン・リサーチ(株)

(株)oricon ME

オリコンNews(株)

オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)

(株)新旭

上記のうち、(株)新旭については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(株)StayListは保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)新旭の決算日は、4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 3年～39年

車両運搬具 : 6年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②株式報酬引当金

役員向け株式給付規定・株式給付規定に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コミュニケーション事業

イ．顧客満足度（CS）調査事業

顧客満足度(CS)調査事業においては、主に商標利用、デジタルプロモーション(送客)及びデータ販売を行っております。

商標利用の履行義務は、当社グループが保有するCSランキングにかかる商標を顧客が一定期間利用することを許諾する利用権を提供することです。商標利用の性質は、顧客が商標利用期間に商標利用を許諾するものであるため、当社グループでは利用期間にわたって履行義務を充足するものとして会計処理を行っており、商標利用期間を基準として履行義務の進捗率を測定しております。

デジタルプロモーション(送客)の履行義務は、CSランキングを通じて顧客に対してユーザーを送客することです。ユーザーがCSランキングを通じて、顧客のホームページ等に送客した時点で履行義務が充足されるため、送客実績に基づき収益を認識しております。

データ販売の履行義務は、顧客にデータを引き渡すことです。顧客にデータを引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ロ．ニュース配信・PV事業

ニュース配信・PV事業においては、主に自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事等の配信事業をしております。

広告事業の主な履行義務は、自社メディアであるORICON NEWS内に顧客の広告を掲載することです。ユーザーに広告を表示した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ニュース配信事業の履行義務は、契約に基づき顧客に対してニュース記事の提供を行うことです。契約期間においてニュース記事の提供を行った時点で履行義務が充足されるため、履行義務の充足に応じて、各月の収益を認識しております。

②データサービス事業

データサービス事業においては、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。

毎月音楽データ等の提供を行う契約に係る履行義務は、契約期間に基づいて毎月音楽データ等を提供することです。顧客に音楽データ等を提供した時点で履行義務が充足されるため、顧客に音楽データ等を提供した時点で収益を認識しております。

音楽情報を利用する権利を許諾する契約に係る履行義務は、音楽情報を利用する権利を付与することです。顧客は基本料金に加えて音楽情報の利用量に応じた従量料金を支払う契約であります。顧客への請求金額が、履行義務の充足に伴い顧客に移転した価値と直接対応していることから、顧客への請求金額により収益を認識しております。

③モバイル事業

モバイル事業においては、モバイル端末向けに音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等を行っております。

音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等に係る履行義務は、顧客にコンテンツを配信することです。コンテンツ配信は、顧客によるコンテンツの購入時点が履行義務の充足時点となると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

④広告事業

広告事業においては、主に広告イベント等の企画運営事業等を行っております。

履行義務は、契約に基づき企画運営等が終了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。契約期間において広告等の提供を行った時点で履行義務が充足されるため、履行義務の充足に応じて、各月の収益を認識しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である(株)oricon MEとオリコンNEXTコミュニケーションズ(株)は、2025年3月26日に合併契約を締結し、2025年7月1日に合併する予定となっております。

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	(株)oricon ME、オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)
事業の内容	(株)oricon ME WEBサイトの制作・運営等 オリコンNEXTコミュニケーションズ(株) PRコンサルティング等

(2)企業結合日

2025年7月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社、オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

(株)oricon ME

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化に伴い、2社の広告とPRに係る事業領域の垣根がなくなりつつあるため、ワンストップの営業体制を構築し当社グループの全体最適を追求すること、生産性と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業発展を目指し、本合併を決議いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定となっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、「(収益認識関係)」
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
14,421千円	15,640千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	10	94
ソフトウェア	826	6,140
計	837	6,235

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,960千円	△1,246千円
組替調整額	—	△94,176
法人税等及び税効果調整前	107,960	△95,423
法人税等及び税効果額	△33,057	29,218
その他有価証券評価差額金	74,903	△66,204
その他の包括利益合計	74,903	△66,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	—	—	15,123,200
合計	15,123,200	—	—	15,123,200
自己株式				
普通株式(注)	1,829,678	300,000	200	2,129,478
合計	1,829,678	300,000	200	2,129,478

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少200株は、従業員向け株式給付信託からの権利行使による減少200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首180,000株、当連結会計年度末179,800株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	363,785	27	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ2,430千円、2,430千円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	382,032	利益剰余金	29	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ2,610千円、2,604千円)が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	—	—	15,123,200
合計	15,123,200	—	—	15,123,200
自己株式				
普通株式（注）	2,129,478	92,647	2,100	2,220,025
合計	2,129,478	92,647	2,100	2,220,025

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,647株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加92,600株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100株は、従業員向け株式給付信託からの権利行使による減少2,100株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首179,800株、当連結会計年度末177,700株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	382,032	29	2024年3月31日	2024年6月27日

（注）配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（それぞれ2,610千円、2,604千円）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	470,911	利益剰余金	36	2025年3月31日	2025年6月27日

（注）配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（それぞれ3,240千円、3,157千円）が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,693,903千円	3,951,789千円
預け金（流動資産その他）	—	124,211
預入期間が3か月を超える定期預金	△621,325	△639,983
現金及び現金同等物	3,072,577	3,436,018

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「データサービス事業」、「モバイル事業」及び「広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、顧客満足度（CS）調査事業とニュース配信・PV事業を展開しており、顧客満足度（CS）調査事業においては商標利用、デジタルプロモーション（送客）及びデータ販売等を行っております。ニュース配信・PV事業においては、自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事提供等を行っております。「データサービス事業」は、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。「モバイル事業」は、モバイル端末向けに音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等を行っております。「広告事業」は、広告イベント等の企画運営事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,785,464	673,989	340,643	4,800,097	4,800,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,000	—	—	84,000	84,000
計	3,869,464	673,989	340,643	4,884,097	4,884,097
セグメント利益	2,349,270	251,665	96,707	2,697,643	2,697,643
その他の項目					
減価償却費	15,404	20,926	12,084	48,416	48,416

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	広告	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,000	—	—	—	84,000	—	84,000
計	4,024,727	693,872	181,438	81,897	4,981,937	18,100	5,000,037
セグメント利益	2,391,488	260,851	51,466	△11,040	2,692,765	18,100	2,710,865
その他の項目							
減価償却費	21,602	21,256	8,995	1,355	53,210	—	53,210

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,884,097	4,981,937
「その他」の区分の売上	—	18,100
セグメント間取引消去	△84,000	△84,000
連結財務諸表の売上高	4,800,097	4,916,037

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,697,643	2,692,765
「その他」の区分の利益	—	18,100
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△5,454	△30,030
全社費用(注)	△1,135,496	△1,278,616
連結財務諸表の営業利益	1,556,693	1,402,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	48,416	53,210	46,093	62,128	94,509	115,339

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	2,108,647	—	—	2,108,647	2,108,647
ニュース配信・PV等	1,676,816	—	—	1,676,816	1,676,816
データ提供等	—	673,989	—	673,989	673,989
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	—	—	340,643	340,643	340,643
顧客との契約から生じる 収益	3,785,464	673,989	340,643	4,800,097	4,800,097
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,785,464	673,989	340,643	4,800,097	4,800,097

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニ ケーショ ン	データ サービス	モバイル	広告	計		
顧客満足度 (CS)調査	2,354,216	—	—	—	2,354,216		2,354,216
ニュース配信・PV等	1,586,511	—	—	—	1,586,511		1,586,511
データ提供等	—	693,872	—	—	693,872		693,872
モバイル端末向けコ ンテンツ配信サービ ス等	—	—	181,438	—	181,438		181,438
広告・イベント企画 運営	—	—	—	81,897	81,897		81,897
その他	—	—	—	—	—	18,100	18,100
顧客との契約から生 じる収益	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	584,511千円	612,357千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	612,357	629,876
契約負債（期首残高）	37,465	54,087
契約負債（期末残高）	54,087	183,726

契約負債は主に、広告事業にかかるイベント開催のための前受金と顧客満足度（CS）調査事業にかかる顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	399.22円	438.44円
1株当たり当期純利益金額	79.99円	76.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度179,800株、当連結会計年度177,700株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度179,985株、当連結会計年度179,638株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,055,137	992,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,055,137	992,077
期中平均株式数(株)	13,190,645	12,982,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。